

男女間の家事分担の規定要因に関する考察-女性就業率高位の福井県を事例として-

著者	塚本 利幸
雑誌名	福井県立大学論集
巻	37
ページ	41-58
発行年	2011-08-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1784/00000109/

[研究論文]

男女間の家事分担の規定要因に関する考察

— 女性就業率高位の福井県を事例として —

塚 本 利 幸

1. はじめに

福井県の女性の労働力率は53.5%で、全国平均の48.8%を上回り、全国1位となっている¹⁾。共働き世帯の割合も、一般世帯で39.6%、夫婦世帯で58.2%と、全国平均の26.6%、44.4%を大幅に上回り、ともに全国1位である²⁾。女性の雇用者（役員を除く）のうち正規就業者のしめる割合は55.3%で、全国2位となっている³⁾。週あたりの就業時間が40時間を超える女性の割合は61.1%で、これも全国平均の49.8%を大きく上回る⁴⁾。

その一方で、後述するように「男は仕事、女は家庭」という考え方も根強く、男性の家事分担は進んでいない。女性は賃労働と不払い労働としての家事、育児、介護の両立を求められ、二重、三重の負担を背負い込むことになりがちである。その影響で、女性が時間的な余裕を持つことは難しく、そのことがさまざまな問題を生み出していると考えられる。福井県は就業面で女性の社会進出が進んでいる一方で、管理的職業に従事する女性の割合は低く⁵⁾、県議会議員、市町議会議員や町内会長に占める女性の割合も低い⁶⁾。さまざまな領域における方針決定過程に女性の声が十分に反映されているとは言い難い状況である。時間的な余裕のなさが、昇進のための競争にマイナスに働いたり、地域活動や市民活動への参加を困難にし、地域社会や地方行政における方針決定過程に関与しづらくしたりしている可能性が高い。

本稿では、男女間の家事分担を規定する要因について、アンケート調査のデータを用いて、統計的な分析をおこない、男性の家事分担を進めるために何が必要なのかを明らかにしていく。

2. 先行研究の検討

まず、家事分担を規定する要因に関する主要な先行研究を概観しておきたい。Shelton and John (1996) の整理によれば⁷⁾、規定要因に関する研究の大部分は、時間的制約論、イデオロギー／性役割論、相対的資源論のいずれか、またはその組み合わせによって家事分担を説明しているとされる。

時間的制約論は、男女それぞれが可能な時間の範囲内で家事を行っていると説明する。時間

受付日 2011. 4. 28

受理日 2011. 6. 29

所 属 福井県立大学看護福祉学部

的な制約の鍵となるのが労働時間で、労働時間と家事の時間は反比例の関係にあるとされる。女性の就労時間が長くなるにつれて、女性の家事時間は短くなり⁸⁾、逆に、夫の家事参加は増える⁹⁾、男性の場合も、就労時間が長くなると、家事時間は短くなる¹⁰⁾。こうした時間的制約論は家事分担の分散のほとんどを説明するとされる¹¹⁾。

イデオロギー／性役割論は、男女が伝統的な性別役割分業観をどの程度まで受け入れているかによって家事分担を説明する。男女が平等な性役割意識を持つと、男性の家事分担が促進される¹²⁾。一般には、男性が性役割に関して平等な志向を持つとき、女性がそうであるときに比べてより強く家事分担に関与するといわれるが、家事分担の分散の多くを説明するわけではない¹³⁾。

相対的資源論は、家事の分担量を、男女それぞれが利用可能な資源を用いて交渉した結果であると説明する。男女の収入差が少ないほど、家事分担は平等化すると考えられる¹⁴⁾。

3. アンケート調査の概要と分析の方法

1) 調査の概要

福井県は、20歳以上の福井県民から無作為抽出した2000人を対象とする「男女共同参画に関する意識調査」を2010年7月に郵送法で実施した。有効回収数は1080件（回収率54.0%）であった。筆者は、福井県男女共同参画審議会の委員として、調査にアンケートの設計段階から関わった。家事分担の規定要因に関する分析では、全国データと比較する場合を除き、この内、配偶者と同居しているもののデータ705件を使用する。未婚で親と同居している場合、家事に関して親世代に依存しているものが多い。単身者の場合、逆に、基本的に日常的な家事は自分で実施する以外の選択肢がない。そうした理由から、両性間の家事分担を規定する要因を分析する上で適当でないと考えるからである。配偶者と同居している回答者の基本属性は表1の通りである。

表1 回答者の基本属性

項目	カテゴリー	%
性別 (N=702)	女性	51.7
	男性	48.3
年齢 (N=701)	20～39歳	15.5
	40～59歳	43.1
	60歳以上	41.4
職業 (N=681)	勤め人	45.7
	自営業者	22.4
	非常勤・パート・内職	8.4
	家事専業	4.7
	無職	16.5
	その他	2.3

2) 分析の方法

今回の調査は夫婦ではなく個人を単位としたものであるため、夫婦間の家事分担を規定する要因について直接検討することはできない。時間的制約に関する分析としては、男女それぞれについて就労時間の長さや家事の実施頻度の関係を調べる。イデオロギー／性役割に関する分析としては、男女それぞれの「男は仕事、女は家庭」という考え方に対する賛否の程度（以下、「性別役割分業意識」と表記）と家事の実施頻度の関係を調べる。相対的資源に関する分析としては、夫婦における就労形態について、家計の支え手が「夫」の場合と「夫と妻」の場合に分け、男女それぞれの家事実施頻度の比較を行う。夫婦を単位とした分析ではなく、間接的な研究にとどまるが、福井県民を対象とした大規模な調査データを用いた家事分担に関する研究はほとんど行われておらず¹⁵⁾、福井県の抱える課題を明らかにし解決の方向性を示すことの意義は小さくないと考える。

4. 家事の実施状況

まず、家事や育児、介護の実施頻度について確認しておきたい。「食事のしたく」、「食事の後かたづけ」、「洗濯」、「掃除」、「ゴミ出し」、「育児・しつけ」、「看護・介護」の7項目の実施頻度について、「いつもする」、「ときどきする」、「ほとんどしない」、「まったくしない」の4段階および「非該当」から選択してもらっている。男女別に度数とパーセントをまとめたものが表2である。7項目すべてで、両性間に1%水準で有意な差があり、どの項目でも、男性に比べて女性の実施頻度が圧倒的に高い。

「育児・しつけ」、「看護・介護」に関しては、非該当の割合が高いため、残りの「食事のしたく」、「食事の後かたづけ」、「洗濯」、「掃除」、「ゴミ出し」の5項目に関して、「いつもする」、「ときどきする」、「ほとんどしない」、「まったくしない」の順に、それぞれ4から1までの点数を与え、それを合計したものを「日常的家事の実施スコア」とする。「日常的家事の実施スコア」の最高は20点であり、5項目すべてで「いつもする」を選択したことになる。最低点は5点であり、すべての項目で「まったくしない」を選択したことになる。「高頻度（20点）」、「中頻度（19～15点）」、「低頻度（14～6点）」、「実施せず（5点）」の4カテゴリーに分割し、男女別に度数とパーセントをまとめたものが表3である。両性間に1%水準で有意な差がある。5項目のすべてを「いつもする」ものは、女性で46.2%と半数に近いのに対し、男性では0.9%とほとんどいない。すべての項目をまったく行わない「実施せず」と「低頻度」を合わせたものは、逆に、男性で71.1%と過半数を大きく越えるが、女性では5.2%と圧倒的な少数派にとどまる。

表2 家事の実施頻度

		いつもする	ときどきする	ほとんどしない	まったくしない	非該当	有意確率 (両側)
食事のしたく	女性(N=359)	86.6%	9.2%	1.7%	0.6%	1.9%	P<0.001
	男性(N=334)	4.8%	38.0%	37.1%	19.8%	0.3%	
食事の後 かたづけ	女性(N=361)	85.0%	10.5%	1.1%	1.1%	2.2%	P<0.001
	男性(N=336)	8.9%	52.1%	24.4%	14.8%	0.3%	
洗濯	女性(N=361)	87.3%	7.8%	1.9%	1.4%	1.7%	P<0.001
	男性(N=336)	8.0%	24.1%	28.6%	39.0%	0.3%	
掃除	女性(N=361)	74.5%	21.3%	1.7%	1.1%	1.4%	P<0.001
	男性(N=336)	10.7%	47.6%	25.6%	15.8%	0.3%	
ゴミ出し	女性(N=360)	52.2%	20.0%	16.9%	8.3%	2.5%	P<0.001
	男性(N=334)	36.5%	32.0%	14.4%	15.3%	1.8%	
育児・しつけ	女性(N=343)	44.9%	10.5%	2.9%	0.9%	40.8%	P<0.001
	男性(N=327)	8.9%	30.6%	12.2%	7.0%	41.3%	
看護・介護	女性(N=345)	19.4%	6.4%	1.2%	3.2%	69.9%	P<0.001
	男性(N=325)	1.8%	9.5%	9.5%	11.0%	68.1%	

表3 日常的家事の実施スコア

	高頻度(20点)	中頻度(19~15点)	低頻度(14~6点)	実施せず(5点)	有意確率 (両側)
女性(N=346)	46.2%	48.6%	4.6%	0.6%	P<0.001
男性(N=322)	0.9%	28.0%	67.7%	3.4%	

表4 家事分担の満足度

	満足	どちらかといえ ば満足	どちらかといえ ば不満足	不満足	わからない	有意確率 (両側)
女性(N=362)	16.6%	39.8%	29.0%	6.4%	8.3%	P<0.001
男性(N=338)	27.5%	58.9%	5.0%	0.3%	8.3%	

家事分担の満足度について、男女別に度数とパーセントをまとめたものが表4である。両性間に1%水準で有意な差があり、女性に比べて男性の満足度が高い。男女の家事の実施頻度の違いを勘案すれば当然の結果であるといえる。むしろ、家事の実施頻度にこれほどの差があるにも関わらず、女性でも「満足」と「どちらかといえば満足」という回答を合わせると56.4%と過半数を越えることの方が注目に値するだろう。以下では、この点に関しても「性別役割分業意識」や夫婦における就労形態の違いと関連づけて分析を行う。

配偶者と同居している男女について、家事の実施頻度と家事分担の満足度についてスピアマンの順位相関係数を求めてまとめたものが表5である¹⁶⁾。1%水準で有意な相関には濃く、5%水準で有意な相関には薄く、網掛けしてある。男性では、家事分担の満足度と「洗濯」、「掃除」、「看護・介護」の実施頻度の間に5%水準で有意な相関がみられ、これらの項目の実施頻度が低いものほど満足度が高い傾向にある。残りの4項目では有意な相関はみられない。女性では、家事分担の満足度と、「食事のしたく」、「食事の後かたづけ」、「洗濯」、「ゴミ出し」の4項目との間に1%水準で、「掃除」、「育児・しつけ」、「看護・介護」の3項目との間に5%水準で、有意な相関がみられる。7項目のすべてと有意な相関があり、実施頻度の低いものほど満足度が高い傾向にある。

表5 家事の実施頻度と家事分担の満足度との相関

		食事のしたく	食事の後かたづけ	洗濯	掃除	ゴミ出し	育児・しつけ	看護・介護	
家事分担の満足度	男性	相関係数	-0.109	-0.084	-0.133	-0.188	-0.031	-0.020	-0.257
		有意確率(両側)	0.058	0.143	0.020	0.040	0.587	0.792	0.012
	N	305	306	307	306	301	178	95	
女性	相関係数	-0.256	-0.196	-0.161	-0.135	-0.162	-0.170	-0.254	
		有意確率(両側)	0.000	0.000	0.003	0.015	0.003	0.021	0.012
	N	325	325	327	327	323	185	97	

5. 性別役割分業意識との関係

次に、性別役割分業意識についてみていきたい。「男は仕事、女は家庭」という考え方への賛否について、まとめたものが表6である。全国のデータ(後述)との比較の必要性から、有効回答すべてを集計してある。全体についてみると「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた「賛成派」は46.7%、「反対」と「どちらかといえば反対」を合わせた「反対派」は47.9%とほぼ拮抗している。男女別にみると「賛成派」は女性で43.2%、男性で49.7%と男性の方が多く、「反対派」は女性で50.3%、男性で46.2%と女性の方が多いが有意な差ではない。

表6 性別役割分業意識(福井)

	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	有意確率(両側)
全体(N=1074)	7.9%	38.8%	29.5%	18.4%	5.3%	P=0.137
女性(N=574)	7.3%	35.9%	31.5%	18.8%	6.4%	
男性(N=474)	8.6%	41.1%	27.2%	19.0%	4.0%	

内閣府が平成21年10月に実施した「男女共同参画に関する世論調査」¹⁷⁾に、ほぼ同様の内容（「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方）への賛否を尋ねる項目があり、全国と福井県を比較する上で一定の目安になるとと思われる（表7）。

表7 性別役割分業意識（全国）

	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	有意確率 (両側)
全体(N=3240)	10.6%	30.7%	31.3%	23.8%	3.6%	P<0.001
女性(N=1730)	9.5%	27.8%	32.0%	26.6%	4.0%	
男性(N=1510)	11.9%	34.0%	30.4%	20.7%	3.1%	

全体についてみると「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた「賛成派」は41.3%、「反対」と「どちらかといえば反対」を合わせた「反対派」は55.1%と、10%以上「反対派」が多い。男女別にみると「賛成派」は女性で37.3%、男性で45.9%と男性の方が多く、「反対派」は女性で58.6%、男性で51.1%と女性の方が多く、1%水準で有意な差がある。

全国と福井県を比較すると、「賛成派」は全体、女性、男性、のすべてで福井県の方が多く、「反対派」は、全体、女性、男性のすべてで福井県の方が少ない。福井県の特徴として、固定的な性別役割分業意識が強く、男女間にあまり違いがないことがあげられる。

福井県の性別役割分業意識について、性別ごとに年代別に集計したものが表8である。男女とも年代間に有意な差があり、いずれも60歳以上で「賛成派」が過半数を超え、高齢者ほど固定的な性別役割分業に肯定的であるといえる。

表8 性別役割分業意識（福井県・年代別）

		賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	有意確率 (両側)
女性	20～39歳(N=130)	4.6%	24.6%	36.2%	23.8%	10.8%	P<0.001
	40～59歳(N=203)	3.4%	30.0%	36.5%	22.7%	7.4%	
	60歳以上(N=240)	12.1%	47.1%	25.0%	12.5%	3.3%	
男性	20～39歳(N=99)	7.1%	34.3%	23.2%	25.3%	10.1%	P<0.001
	40～59歳(N=172)	3.5%	34.3%	36.6%	22.1%	3.5%	
	60歳以上(N=202)	13.9%	50.5%	21.3%	12.9%	1.5%	

表9 性別役割分業意識（全国・年代別）

		賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	有意確率 (両側)
女性	20～39歳 (N=425)	4.7%	28.0%	37.2%	25.9%	4.2%	P<0.001
	40～59歳 (N=640)	3.7%	27.8%	33.1%	31.3%	4.1%	
	60歳以上 (N=665)	18.2%	27.7%	27.7%	22.6%	3.9%	
男性	20～39歳 (N=367)	4.1%	36.8%	32.7%	22.3%	4.1%	P<0.001
	40～59歳 (N=503)	8.4%	34.8%	32.0%	22.1%	3.8%	
	60歳以上 (N=640)	19.1%	31.7%	27.8%	19.4%	2.0%	

全国のデータについて同様の集計を行ったものが表9である。年代ごとに「賛成派」、「反対派」の割合を比較すると、20～39歳、40～59歳では男女とも大きな違いがみられない。これに対して、60歳以上の高齢層では男女とも福井県の方が、「賛成派」が10%以上多く、「反対派」が10%以上少ない。高齢層で、保守的な傾向が顕著であることがわかる。福井県は3世代同居率が高く、同居していない場合でも、親世代と子世代が近くで暮らし頻繁に行き来するパターンが多い¹⁸⁾。こうした居住形態においては、高齢者の考え方が子ども世代の家事分担に与える影響も少なくないと推察される。

性別役割分業意識が家事の実施頻度に与える影響を調べるために、配偶者と同居している男女について、性別役割分業意識の強さと7種類の家事・育児・介護の実施頻度についてスピアマンの順位相関係数を求めてまとめたものが表10である¹⁹⁾。なお、以下の分析では、すべて配偶者と同居しているもののデータを使用する。1%水準で有意な相関には濃く、5%水準で有意な相関には薄く、網掛けしてある。

表10 性別役割分業意識と家事の実施頻度の相関

		食事のしたく	食事の後かたづけ	洗濯	掃除	ゴミ出し	育児・しつけ	看護・介護	
性別役割分業意識	男性	相関係数	-0.143	-0.258	-0.209	-0.098	-0.091	-0.281	-0.201
		有意確率(両側)	0.010	0.000	0.000	0.079	0.104	0.000	0.046
		N	323	324	324	324	318	186	99
	女性	相関係数	0.002	0.052	0.078	0.040	0.170	-0.145	-0.052
		有意確率(両側)	0.976	0.346	0.156	0.464	0.002	0.048	0.607
		N	328	330	331	332	328	187	99

男性では、性別役割分業意識の強さは、「掃除」と「ゴミ出し」以外の項目と有意な相関を示す。「男は仕事、女は家庭」という考え方に賛成の男性ほど、「食事のしたく」、「食事の後かたづけ」、「洗濯」、「育児・しつけ」、「看護・介護」の実施頻度が低い傾向がみられる。女性で

は、「ゴミ出し」と「育児・しつけ」のみが有意な相関を示す。「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対の女性ほど「ゴミ出し」の実施頻度が低く、「育児・しつけ」の実施頻度が高い傾向がみられる。固定的な性別役割分業に否定的な女性ほど、「育児・しつけ」の実施頻度が高いという結果は一見すると奇妙だが、1) 祖母世代の女性に比べて母親世代の女性の方が「育児・しつけ」の実施頻度が高いこと²⁰⁾、2) 祖母世代の女性に比べて母親世代の女性の方が固定的な性別役割分業に否定的であること、によってこうした相関になるのだと解釈できる²¹⁾。

1) 男性の場合、固定的な性別役割分業に否定的になれば、多くの家事で実施頻度が向上すること、これに対して、2) 女性が固定的な性別役割分業に否定的な意識を持っても、ほとんどの家事の実施頻度に影響を与えないこと、が確認された。

家事分担の満足度との関係について同様の分析を行ったものが表11である。男性の場合、性別役割分業意識と家事分担の満足度の間に有意な相関はみられない。これに対して、女性の場合は有意な相関を示し、固定的な性別役割分業に肯定的なものほど、家事分担に対する満足度が高い傾向がみられる。

表11 性別役割分業意識と家事分担の満足度の相関

		家事分担の満足度	
性別役割分業意識	男性	相関係数	0.033
		有意確率(両側)	0.569
		N	303
	女性	相関係数	0.185
		有意確率(両側)	0.001
		N	338

6. 就労時間の長さとの関係

今回の調査では、仕事に就いているものに週あたりの就労時間を10段階に分けて尋ねている²²⁾。5段階にまとめ直したものを男女別に集計したものが表12である。5%水準で有意な差があり、女性に比べて男性の就労時間が長い傾向が確認できる。

表12 週あたりの就労時間

	10時間未満	20時間未満	30時間未満	40時間未満	40時間以上	有意確率(両側)
女性(N=191)	15.7%	8.4%	12.0%	19.4%	44.5%	P=0.045
男性(N=178)	9.0%	7.3%	6.2%	20.8%	56.7%	

表13 週あたりの就労時間と家事の実施頻度の相関

			食事の したく	食事の後 かたづけ	洗濯	掃除	ゴミ出し	育児・ しつけ	看護・ 介護
週あた りの就 労時間	男 性	相関係数	0.003	0.012	0.026	0.143	0.032	-0.078	-0.004
		有意確率(両側)	0.972	0.870	0.731	0.053	0.677	0.404	0.974
		N	176	176	176	177	172	117	57
	女 性	相関係数	0.227	0.074	0.185	0.121	0.149	-0.055	0.019
		有意確率(両側)	0.002	0.312	0.011	0.097	0.042	0.541	0.893
		N	187	188	189	189	188	124	55

就労時間の長さが、家事の実施頻度に与える影響を調べるために、配偶者と同居している有職の男女について、週あたりの就労時間の長さとして7種類の家事・育児・介護の実施頻度についてスピアマンの順位相関係数を求めてまとめたものが表13である。1%水準で有意な相関には濃く、5%水準で有意な相関には薄く、網掛けしてある。男性に関しては、週あたりの就労時間の長さとして家事の実施頻度の間に有意な相関は認められない。就労時間の長さは男性の家事実施頻度に影響を及ぼさないことがわかる。女性に関しては、「食事のしたく」、「洗濯」、「ゴミ出し」との間に有意な相関があり、就労時間が長い女性ほど、これらの家事の実施頻度が低くなる傾向がみられる。

週あたりの労働時間の長さとして固定的な性別役割分業への賛否および家事の満足度の間には、男女とも有意な相関はみられなかった。

固定的な性別役割分業に関して、男性を「賛成派」と「反対派」に分け、就労時間と家事の実施頻度についてスピアマンの順位相関係数を求めてまとめたものが表14である。「反対派」の男性で、週あたりの就労時間と「食事の後かたづけ」、「掃除」との間に5%水準で有意な相関がみられる。固定的な性別役割分業に否定的な男性の場合、就労時間が短くなれば、これらの家事の実施頻度が高くなる傾向がある。

表14 週あたりの就労時間と家事の実施頻度の相関2

			食事の したく	食事の後 かたづけ	洗濯	掃除	ゴミ出し	育児・ しつけ	看護・ 介護
週あた りの就 労時間 (男性)	性別役 割規範 に賛成	相関係数	-0.095	-0.199	-0.105	0.026	-0.036	-0.193	-0.197
		有意確率(両側)	0.381	0.063	0.335	0.813	0.745	0.147	0.242
		N	87	88	87	88	84	58	37
	性別役 割規範 に反対	相関係数	0.087	0.255	0.129	0.259	0.102	0.043	0.345
		有意確率(両側)	0.426	0.019	0.240	0.017	0.357	0.751	0.148
		N	85	84	85	85	84	56	19

7. 夫婦における就労形態との関係

家計の支え手についてまとめたものが表15である。

表15 家計の支え手 (N=702)

夫	30.2%
夫と妻が共同して	60.0%
妻	9.1%
その他	0.7%

「夫」が30.2%、「夫と妻が共同して」が60.0%と、この2カテゴリーで全体の9割以上に達し、「妻」、「その他」といった回答は少なかった。以下では、「夫」と「夫と妻」の2カテゴリーについて分析を進めていく。

性別ごとに、家計の支え手が誰であるかによって、週あたりの就労時間の平均に差があるかについて分析したものが表16である。女性では、家計の支え手が「夫」の場合、「夫と妻」の場合に比べて有意に就労時間が短くなっている。男性では、家計の支え手の違いによって、有意な差はみられない。

表16 週あたりの就労時間の平均値の比較 1

性別	家計の支え手	平均値	標準偏差	有意確率(両側)
男 性	夫(N=50)	7.48	2.908	P=0.534
	夫と妻(N=105)	7.76	2.494	
女 性	夫(N=37)	5.08	3.022	P<0.001
	夫と妻(N=148)	7.23	2.642	

家計の支え手ごとに、男女間で週あたりの就労時間の平均に差があるかを分析したものが表17である。家計の支え手が「夫」の場合、男性に比べて女性の就労時間が有意に短くなっている。家計の支え手が「夫と妻」の場合、男女間の就労時間に有意な差はみられない。

表17 週あたりの就労時間の平均値の比較 2

家計の支え手	性別	平均値	標準偏差	有意確率(両側)
夫	男性 (N=50)	7.48	2.908	P<0.001
	女性 (N=37)	5.08	3.022	
夫と妻	男性 (N=105)	7.76	2.494	P=0.107
	女性 (N=148)	7.23	2.642	

表18 家計の支え手と性別役割分業意識の関係

性別	家計の支え手	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	有意確率 (両側)
男性	夫(N=92)	14.1%	52.2%	23.9%	9.8%	P=0.001
	夫と妻(N=187)	5.9%	36.9%	34.8%	22.5%	
女性	夫(N=105)	6.7%	47.6%	37.1%	8.6%	P=0.002
	夫と妻(N=214)	3.3%	34.6%	36.9%	25.5%	

性別ごとに、家計の支え手と性別役割分業意識の関係をクロス集計したものが表18である。

男女ともに1%水準で有意な差があり、家計の支え手が「夫」である場合に比べて、「夫と妻」の場合の方が、固定的な性別役割分業に否定的な傾向が強まる。家計の支え手ごとに、性別と性別役割分業意識の関係をクロス集計した場合、男女間に有意な差はみられない。

男性について、家計の支え手が「夫」の場合と「夫と妻」の場合の家事の実施頻度の違いを分析したものが表19である。「食事のしたく」、「食事の後かたづけ」、「掃除」の3項目に1%水準、「ゴミ出し」に5%水準で有意な差がみられる。「洗濯」、「育児・しつけ」、「介護・看護」の3項目には有意な差がなかった。有意な差のあった項目について、家計の支え手間で「いつもする」と「ときどきする」を合わせたパーセントを比較すると、「夫と妻」の方が「夫」より10%程度高くなっている。妻の家計への貢献度は、男性の「食事のしたく」、「食事の後かたづけ」、「掃除」、「ゴミ出し」の実施頻度に影響を与えていると考えられる。

表19 家計の支え手と家事の実施頻度のクロス集計 (男性)

		いつもする	ときどきする	ほとんどしない	まったくしない	有意確率 (両側)
食事のしたく	夫(N=95)	6.3%	25.3%	37.9%	30.5%	P=0.003
	夫と妻(N=191)	3.1%	42.9%	38.2%	15.7%	
食事の後かたづけ	夫(N=96)	14.6%	35.4%	28.1%	21.9%	P=0.001
	夫と妻(N=192)	7.3%	58.3%	22.9%	11.5%	
洗濯	夫(N=96)	9.4%	17.7%	25.0%	47.9%	P=0.063
	夫と妻(N=192)	7.3%	28.6%	30.2%	33.9%	
掃除	夫(N=96)	12.5%	38.5%	21.9%	27.1%	P=0.003
	夫と妻(N=192)	9.9%	49.5%	29.7%	10.9%	
ゴミ出し	夫(N=92)	34.8%	25.0%	16.3%	23.9%	P=0.037
	夫と妻(N=190)	36.3%	37.4%	14.2%	12.1%	
育児・しつけ	夫(N=60)	13.3%	45.0%	25.0%	16.7%	P=0.106
	夫と妻(N=109)	15.6%	58.7%	19.3%	6.4%	
介護・介護	夫(N=36)	5.6%	25.0%	38.9%	30.6%	P=0.705
	夫と妻(N=55)	5.5%	30.9%	27.3%	36.4%	

表20 家計の支え手と家事の実施頻度のクロス集計（女性）

		いつもする	ときどきする	ほとんど しない	まったく しない	有意確率 (両側)
食事のしたく	夫(N=112)	94.6%	3.6%	1.8%	0.0%	P=0.057
	夫と妻(N=221)	86.4%	12.2%	0.9%	0.5%	
食事の後 かたづけ	夫(N=113)	89.4%	8.8%	0.9%	0.9%	P=0.835
	夫と妻(N=221)	86.9%	11.3%	1.4%	0.5%	
洗 濯	夫(N=113)	93.6%	3.5%	0.9%	1.8%	P=0.090
	夫と妻(N=222)	87.4%	9.5%	2.7%	0.5%	
掃 除	夫(N=114)	85.1%	13.2%	0.0%	1.8%	P=0.011
	夫と妻(N=222)	72.1%	24.8%	2.7%	0.5%	
ゴミ出し	夫(N=112)	63.4%	18.8%	10.7%	7.1%	P=0.036
	夫と妻(N=220)	48.2%	21.4%	21.4%	9.1%	
育児・しつけ	夫(N=60)	80.0%	15.0%	5.0%	0.0%	P=0.818
	夫と妻(N=132)	75.8%	18.9%	4.5%	0.8%	
看護・介護	夫(N=35)	57.1%	25.7%	2.9%	14.3%	P=0.588
	夫と妻(N=60)	68.3%	16.7%	5.0%	10.0%	

女性について、家計の支え手が「夫」の場合と「夫と妻」の場合の家事の実施頻度の違いを分析したものが表20である。「掃除」と「ゴミ出し」の2項目に5%水準で有意な差がみられる。残りの5項目には有意な差がなかった。「掃除」、「ゴミ出し」ともに家計の支え手が「夫」の場合、「夫と妻」の場合に比べて、「いつもする」のパーセントが10%以上高くなっている。妻の家計への貢献度は、女性の「掃除」、「ゴミ出し」の実施頻度に影響を与えていると考えられる。

妻の家計への貢献によって、実施頻度が影響を受ける項目は男女間で一致していない。「食事のしたく」、「食事の後かたづけ」に関しては、男性の実施頻度の向上は、女性の実施頻度を低減させるレベルには達していないと推定できる。

家計の支え手が「夫」の場合について、男性と女性の実施頻度の違いを分析したものが表21、家計の支え手が「夫と妻」の場合について、同様の分析を行ったものが表22である。すべての項目に1%水準で有意な差があり、どの項目でも男性に比べて女性の実施頻度が圧倒的に高い。

表21 性別と家事の実施頻度のクロス集計（家計の支え手「夫」）

		いつもする	ときどきする	ほとんど しない	まったく しない	有意確率 (両側)
食事のしたく	男性(N=95)	6.3%	25.3%	37.9%	30.5%	P<0.001
	女性(N=112)	94.6%	3.6%	1.8%	0.0%	
食事の後 かたづけ	男性(N=96)	14.6%	35.4%	28.1%	21.9%	P<0.001
	女性(N=113)	89.4%	8.8%	0.9%	0.9%	
洗 濯	男性(N=96)	9.4%	17.7%	25.0%	47.9%	P<0.001
	女性(N=113)	93.6%	3.5%	0.9%	1.8%	
掃 除	男性(N=96)	12.5%	38.5%	21.9%	27.1%	P<0.001
	女性(N=114)	85.1%	13.2%	0.0%	1.8%	
ゴミ出し	男性(N=92)	34.8%	25.0%	16.3%	23.9%	P<0.001
	女性(N=112)	63.4%	18.8%	10.7%	7.1%	
育児・しつけ	男性(N=60)	13.3%	45.0%	25.0%	16.7%	P<0.001
	女性(N=60)	80.0%	15.0%	5.0%	0.0%	
看護・介護	男性(N=36)	5.6%	25.0%	38.9%	30.6%	P<0.001
	女性(N=35)	57.1%	25.7%	2.9%	14.3%	

表22 性別と家事の実施頻度のクロス集計（家計の支え手「夫と妻」）

		いつもする	ときどきする	ほとんど しない	まったく しない	有意確率 (両側)
食事のしたく	男性(N=191)	3.1%	42.9%	38.2%	15.7%	P<0.001
	女性(N=221)	86.4%	12.2%	0.9%	0.5%	
食事の後 かたづけ	男性(N=192)	7.3%	58.3%	22.9%	11.5%	P<0.001
	女性(N=221)	86.9%	11.3%	1.4%	0.5%	
洗 濯	男性(N=192)	7.3%	28.6%	30.2%	33.9%	P<0.001
	女性(N=222)	87.4%	9.5%	2.7%	0.5%	
掃 除	男性(N=192)	9.9%	49.5%	29.7%	10.9%	P<0.001
	女性(N=222)	72.1%	24.8%	2.7%	0.5%	
ゴミ出し	男性(N=190)	36.3%	37.4%	14.2%	12.1%	P<0.001
	女性(N=220)	48.2%	21.4%	21.4%	9.1%	
育児・しつけ	男性(N=109)	15.6%	58.7%	19.3%	6.4%	P<0.001
	女性(N=132)	75.8%	18.9%	4.5%	0.8%	
看護・介護	男性(N=55)	5.5%	30.9%	27.3%	36.4%	P<0.001
	女性(N=60)	68.3%	16.7%	5.0%	10.0%	

家計の支え手ごとに、性別と家事分担の満足度の関係をクロス集計したものが表23である。家計の支え手が「夫」の場合、「夫と妻」の場合のいずれも、男女間の満足度に有意な差があり、女性に比べて男性の満足度が高い。家計の支え手が誰であるかに関わらず、家事の実施頻度は男性に比べて女性が圧倒的に高く、それを反映した結果であると考えられる。

表23 性別と家事分担の満足度の関係（家計の支え手別）

家計の支え手	性別	満足	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満	不満	有意確率(両側)
夫	男性 (N=82)	31.7%	58.5%	9.8%	0.0%	P=0.007
	女性 (N=105)	21.0%	49.5%	25.7%	3.8%	
夫と妻	男性 (N=187)	26.3%	69.3%	3.9%	0.6%	P<0.001
	女性 (N=214)	16.7%	40.7%	34.9%	7.7%	

表24 家計の支え手と家事分担の満足度の関係（男女別）

性別	家計の支え手	満足	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満	不満	有意確率(両側)
男性	夫(N=82)	31.7%	58.5%	9.8%	0.0%	P=0.146
	夫と妻(N=187)	26.3%	69.3%	3.9%	0.6%	
女性	夫(N=105)	21.0%	49.5%	25.7%	3.8%	P=0.143
	夫と妻(N=214)	16.7%	40.7%	34.9%	7.7%	

性別ごとに、家計の支え手と家事分担の満足度の関係をクロス集計したものが表24である。男女ともに有意な差はみられない。家計の支え手が「夫と妻」の女性は、男女間で週あたりの就労時間に有意な差がないにも関わらず、男性に比べて家事実施頻度が圧倒的に高い。家計の支え手が「夫」の女性と比較すると、実施頻度が有意に低いのは「掃除」と「ゴミ出し」の2項目に限られる。家計の支え手が「夫と妻」の場合、女性は賃労働と家事や育児、介護などの不払い労働の多重負担を背負い込むことになり、家事専門の女性に比べて、時間的な余裕を持つことが困難である。にもかかわらず、家計の支え手が誰であるかが、女性の家事分担の満足度に影響しないことは注目に値する。

表5で確認した通り、家事の実施頻度そのものは、女性の家事分担の満足度に影響する。一方、週あたりの就労時間の長さは、家事分担の満足度に影響しない。相対的剥奪論では、人が不満を感じるかどうかの基準は、絶対的な条件ではなく、他者との比較であるとされる²³⁾。比較の対象となる他者を準拠他者と呼ぶが、準拠他者に選ばれるのは、身近にいる条件の似通った他者であることが多い。女性の交友関係を考慮すると、家事専門者の場合、子供の幼稚園つながりで形成されるいわゆる「ママ友」が準拠他者になる可能性が高いと思われる。共働き世

帯の女性の場合、職場の友人や保育園の「ママ友」が準拠他者に選ばれることが多いのではないだろうか。家計の支え手が誰であるかが、女性の家事分担の満足度に影響しないのは、家事専門の女性は家事専門の女性の間で、共働きの女性は共働きの女性の間で、それぞれの家事分担の程度を比較し合っているためであるという仮説が成り立つように思われる。

8. まとめ

共働き率の高い福井県において、家計の支え手が「夫と妻」の男女間で、週当たりの就労時間に有意な差はみられなかった。家事の実施頻度に関しては、男性に比べて女性の方が、圧倒的に高い。

「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分業に賛成するものの割合は、福井県で男女とも全国と比較して高く、高齢層でそうした傾向が顕著である。性別役割分業意識は男性では、「食事のしたく」、「食事の後かたづけ」、「掃除」、「育児・しつけ」、「看護・介護」の実施頻度に影響し、「男は仕事、女は家庭」という考え方に賛成のものほど実施頻度が低くなる傾向がある。女性では、「ゴミ出し」と「育児・しつけ」の実施頻度に影響し、固定的な性別役割分業に否定的なものほど「ゴミ出し」の実施頻度が低くなり、「育児・しつけ」の実施頻度が高くなる。後者は年齢の影響による疑似相関である可能性が高い。

週当たりの就業時間の長さは、男性では家事の実施頻度に影響を与えない。女性では、「食事のしたく」、「掃除」、「ゴミ出し」の実施頻度に影響し、就労時間の長い女性ほどそれらの家事の実施頻度が低くなる。男性を、固定的な性別役割分業に対する「賛成派」と「反対派」に分けると、「反対派」では就労時間が短いほど、「食事の後かたづけ」、「掃除」の実施頻度が高くなる。

家計の支え手が「夫と妻」の場合、「夫」の場合と比較して、男性では「食事のしたく」、「食事の後かたづけ」、「掃除」、「ゴミ出し」の実施頻度が高くなり、女性では「掃除」、「ゴミ出し」の実施頻度が低くなる。妻の家計への貢献が、夫婦の家事分担に影響を与えていると考えられる。影響をうける項目は男女間で一致しておらず、男性の「食事のしたく」、「食事の後かたづけ」の実施頻度の向上は、女性の実施頻度を低減させるレベルには達していないと思われる。家計の支え手が「夫」であっても「夫と妻」であっても、男女間ですべての家事の実施頻度に有意な差があり、女性の実施頻度が圧倒的に高い。

共働き世帯の女性は、賃労働と不払い労働の多重負担に陥っている。こうした状況を改善するには、高齢者と男性の意識改革が必要である。男性の性別役割分業意識は、多くの家事の実施頻度に影響するので特に重要である。

固定的な性別役割意識をはじめとするジェンダー意識は、一連の社会化の過程を通して形成、維持されていくもので、容易に変化するものではない。意識改革に向けては、多角的で継続的

な取り組みが必要とされる。

一般に社会化は、子どもの頃に行われる基礎的な社会化（第1次社会化）とそれ以降に行われる社会化（第2次社会化）に区別される。第1次社会化とは、子どもが自分の所属する集団で一般的なものの見方、考え方、行動様式、選好、価値などを、他者との相互作用を通して習得する過程であり、そこで大きな役割を果たすのは、子どもにとって重要な他者である。中でも両親や遊び仲間、先生等の影響が特に大きいと考えられている。ジェンダー意識の形成に関しては、家庭でのしつけや家事の分担のされ方などの影響が大きいと思われる。福井県は「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく」という考え方も根強く、子どもに身につけて欲しい資質に関しても、男の子に職業能力を期待するものが多いのに対して、女の子には家事能力を期待する者が多い²⁴⁾。家庭でのしつけを通して、固定的なジェンダー意識のすり込みが行われている可能性が高い。これに対して、学校教育は他の社会領域に比べて男女平等になっていると感じている者の割合が突出して高い²⁵⁾。ジェンダー・バイアスに関して、「隠れたカリキュラム」の存在を指摘する声もあるが²⁶⁾、少なくとも「男だから、女だから」といったあからさまな区別の持ち込みは忌避される傾向にある。そうした意味で、ジェンダー・バイアスからの消極的な自由が確保されている領域である。しかしながら、社会的に構造化されているジェンダー意識を積極的に作り替えていく役割を果たしているとは言い難い。固定的な性別役割分業意識の解消をはかるには、児童・生徒の自主的な発見・参加型の教育の中で、友達との議論を進めながらジェンダーについて考えていく機会を提供していく必要がある。ジェンダーに関する意識変革を進める上で、教育を通して多様な機会を創出することが可能であり、例えば、大学におけるキャリア教育においても、仕事と家事や育児、介護の分担の関係について考え、議論する場をもうけることができる。

第1次社会化を通して構成されたジェンダー意識は、日常生活の中で他者やメディアとの接触を通して強化されたり、変容を被ったりする。性別役割分業に沿って構造化されている社会において日々接する情報は、基本的にジェンダー・バイアスを強化する方向に作用する。例えば、洗濯機や掃除機といった家事に用いられる電化製品や洗濯洗剤、食器洗い洗剤のCMのほとんどは、家事の実施主体が女性であることを自明の前提として作られている。こうした情報環境においては、ジェンダー・バイアスの再生産に関して、予言の自己成就のメカニズムが強力に作用する。それだけに男性や高齢者の意識改革にあたっては、既存のジェンダーの構造の自明性に揺さぶりをかける仕掛けを数多く用意する必要がある。具体的には、男女共同参画のモデル地区（自治会）のようなものを輪番制で選定し、女性や異なる世代との水平的なコミュニケーションを促進し、ジェンダーの問題について考える機会を継続的にもってもらふことなどが考えられる。固定的な性別役割分業に否定的な男性の場合、就労時間の長さが家事の実施頻度に影響するため、ワーク・ライフ・バランスをライフステージごとに主体的に選択でき

る制度設計が望まれる。

女性の多重負担がさまざまな分野における方針決定過程への参加に与える影響については改めて検討したい。

注

- 1) 総務省「平成17年国勢調査」
- 2) 総務省「平成17年国勢調査」
- 3) 総務省「平成19年就業構造基本調査」
- 4) 総務省「平成18年労働力調査」
- 5) 総務省「平成17年国勢調査」
- 6) 福井県「平成20年男女共同参画年次報告書」、内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」
- 7) Shelton, B. A. and Jhon, D. The Division of Household Labor. *Annual Review of Sociology*, 22, 1996, pp. 299–322.
- 8) Brayfield, April. A. Employment Resources and Housework in Canada. *Journal of Marriage and Family*, 54 1992, pp.19–30.
- 9) 岩井紀子「夫の家事分担に関する日米比較研究—NFHS と神戸調査」石原邦雄（研究代表者）『公共利用ミクロデータの活用による家族構造の比較研究—米国 NSFH 調査データの利用を通して—』1997、29–44頁。
- 10) Coverman, Shelly. Explaining Husband's Participation in Domestic Labor. *Sociological Quarterly*, 26 1985, pp.81–97. 及び、岩井 前掲。
- 11) Shelton and John 前掲。
- 12) 岩井 前掲。
- 13) Shelton and John 前掲。
- 14) Brayfield 前掲 及び、岩井 前掲、Shelton and John 前掲。
- 15) 塚本利幸「男女間の家事分担と地域特性に関する考察—女性就業率高位の福井県を事例として—」『日本ジェンダー研究 第7号』2004、29–41頁。
- 16) 家事の実施頻度に関しては、「非該当」という回答を除き、「いつもする」、「ときどきする」、「ほとんどしない」、「まったくしない」という回答に順に4から1までの数値を与え、4段階の順序尺度として分析に用いる。家事分担の満足度に関しては、「わからない」という回答を除き、「満足」、「どちらかといえば満足」、「どちらかといえば不満足」、「不満足」という回答に順に1から4までの数値を与え、4段階の順序尺度として分析に用いる。以下の分析でも同様。
- 17) 内閣府の調査は、20歳以上の日本国民から無作為抽出した5000人を対象として、平成21年10月に面接調査法で実施されたもので、有効回収数は3240（64.8%）であった。
- 18) 塚本利幸「福井県の地域特性と少子化抑止」伊藤公雄・富士谷あつ子編著『日本・ドイツ・イタリア超少子高齢社会からの脱却—家族・社会・文化とジェンダー政策』明石書店、2009、114–128頁。
- 19) 性別役割分業意識に関して、「わからない」という回答を除き、「賛成」、「どちらかといえば賛成」、「どちらかといえば反対」、「反対」という回答に順に1から4までの数値を与え、4段階の順序尺度として分析に用いる。以下の分析でも同様。
- 20) 配偶者と同居している女性について、年代ごとに「育児・しつけ」の実施頻度をまとめたもの（非該

当を除く) が次の表である。

		いつもする	時々する	ほとんどしない	まったくしない	有意確率 (両側)
女性	20～39歳 (N=52)	96.2%	3.8%	0.0%	0.0%	P<0.001
	40～59歳 (N=106)	81.1%	16.0%	1.9%	0.9%	
	60歳以上 (N=45)	40.0%	37.8%	17.8%	4.4%	

1%水準で有意差があり、60歳以上の年代の実施頻度が他の年代に比べて低い。

- 21) 年齢(3区分)を制御変数にして、性別役割分業意識の強さと「育児・しつけ」の実施頻度の偏相関係数を求めると-0.068になる。有意確率は0.354で、有意な相関ではないという結果になった。
- 22) 「5時間未満」、「5～10時間未満」、「10～15時間未満」、「15～20時間未満」、「20～25時間未満」、「25～30時間未満」、「30～35時間未満」、「35～40時間未満」、「40～48時間未満」、「48時間以上」という回答に順に1から10までの数値を与え、10段階の順序尺度として分析に用いる。以下の分析でも同様。
- 23) Merton,R.K.,『Social Theory and Social Structure』,Free Press,1949=森東吾他訳『社会理論と社会構造』みすず書房、1961。
- 24) 塚本利幸「子育てに関するジェンダー意識-女性就業率高位の福井県を事例として-」『福井県立大学論集 第37号』2011、59-72頁
- 25) 今回の調査では、「家庭生活」、「職場」、「学校教育」、「政治」、「法律や制度」、「社会通念、習慣、しきたり」、「自治会などの地域活動」の7つの領域について、男女平等の程度について尋ねている。回答についてまとめたものが次の表である。

	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない
家庭生活 (N=1027)	21.7%	42.6%	25.0%	3.8%	1.8%	5.1%
職場 (N=987)	27.0%	45.7%	14.7%	2.3%	1.1%	9.2%
学校教育 (N=977)	4.7%	13.0%	60.3%	3.2%	1.0%	17.8%
政治 (N=984)	27.2%	36.1%	20.2%	1.4%	0.4%	14.6%
法律や制度 (N=981)	12.7%	27.8%	35.0%	4.8%	1.8%	17.8%
社会通念、習慣、しきたり (N=988)	33.8%	43.9%	9.7%	1.7%	0.8%	10.0%
自治会などの地域活動 (N=993)	22.7%	37.3%	25.1%	1.6%	1.0%	12.4%

- 26) 木村涼子『学校文化とジェンダー』勁草書房、1999。